2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	井村屋グループ株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	2209	URL	https://www.imuraya-group.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	大西　安樹
問合せ先責任者	（役職名） ファイナンス室長	（氏名）	石原　幸尚　(TEL) 050-1791-2014
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,441	0.8	1,281	△35.1	1,294	△36.6	931	△35.9
2026年３月期中間期	26,237	7.6	1,972	37.6	2,041	44.4	1,452	37.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,985百万円（　16.8%）　2026年３月期中間期　1,700百万円（　74.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.79	―
2026年３月期中間期	113.49	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	50,879	26,530	52.1
2026年３月期	43,326	25,031	57.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,530百万円　　2026年３月期　25,031百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	38.00	38.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	4.2	3,300	3.1	3,400	△3.8	2,400	0.4	187.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,086,200株	2026年３月期	13,086,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	289,368株	2026年３月期	289,126株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,796,973株	2026年３月期中間期	12,797,221株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に個人消費が緩やかな回復基調で推移したものの、物価高の長期化や国際情勢の緊迫化を受け、消費者の節約志向が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2026年度は当社グループの中期経営計画「Value Innovation 2026（新価値創造）」の最終年度として、目標達成と次期中期経営計画の策定に向けた重要な年度となります。今期の活動指針に「自（みずから）」を掲げ、従業員一人ひとりが当事者意識と責任感を持って能動的に目標達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上状況につきましては、流通事業において、夏場の主力である冷菓カテゴリーが国内で前年同期を下回ったものの、海外での販売が伸長したほか、点心・デリカテゴリーも順調な滑り出しを見せました。また、調味料事業では、井村屋フーズ株式会社におけるOEM商品の受注が堅調に推移しました。

損益面では、生産性向上によるコスト削減に努めたものの、原材料価格の高騰や減価償却費の増加により売上原価が上昇したことから、営業利益は減少し、経常利益ならびに親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、連結売上高は264億41百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は12億81百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は12億94百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は９億31百万円（同35.9%減）となりました。下期以降は、新設設備投資の効果を着実に発揮し、収益力の強化と利益の確保に努めてまいります。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

①　流通事業

流通事業（BtoC事業）の主力を担う井村屋株式会社におきましては、デイリーチルド、点心・デリの各カテゴリーにおいて売上が伸長したものの、冷菓カテゴリーの売上が前年同期を下回りました。一方、井村屋フードサービス株式会社では「アンナミラーズ 南青山店」と「ラッセリア」が売上増加に貢献しました。また、BtoB事業を展開する井村屋フーズ株式会社ではレトルト商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は239億43百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、セグメント利益は17億84百万円（同27.5%減）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、スイーツカテゴリーの名称をフードサービスカテゴリーに変更しております。また、VISONカテゴリーとして記載していた「福和蔵」と「菓子舗井村屋」は、それぞれ食品カテゴリー及びフードサービスカテゴリーに組み入れて記載しております。これに伴い、前年同期比は前年同期の数値を今期のカテゴリーに組み替えて算出しております。この変更はセグメント内のカテゴリーの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（菓子カテゴリー）

「片手で食べられる小さなようかん」シリーズがご好評を得て売上が伸長したほか、コンビニエンスストア向けの「カステラ」につきましても好調に推移しました。一方、夏物商品の「水ようかんギフト」の売上は減少しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は50億56百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（食品カテゴリー）

「おしるこ・ぜんざい類」におきましては、簡便性の高い「レンジで簡単おしるこ」や「レンジで簡単ぜんざい」などが秋冬シーズンに向けて順調に導入され、冷凍食品では「冷凍パックまん」の「ゴールドまん」シリーズが好調に推移しました。一方で、井村屋フーズ株式会社の食品加工事業においては、夏物商材であるスパウチ商品の受託加工が減少しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は30億81百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（デイリーチルドカテゴリー）

「豆腐類」におきましては、「大豆屋和蔵 大豆ッ子」や「硬め豆腐」の売上が順調に推移したほか、家庭内食向けの「チルドパックまん」も売上が伸長しました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は７億88百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（冷菓カテゴリー）

国内市場におきまして、梅雨明けの遅れや最盛期における天候不順などの影響を受け、主力商品の「あずきバー」シリーズを中心に売上は前年同期を下回りました。一方、海外市場におきましては、米国のIMURAYA USA, INC.において現地生産商品「MOCHI ice cream」が好調に推移したほか、マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.においても「Mochi Mochi」の販売が伸長しました。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は123億32百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（点心・デリカテゴリー）

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーにおきましては、定番商品の売上が堅調に推移したほか、高付加価値商品もご好評をいただき、コンビニエンスストア向けの販売が大きく伸長しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は23億36百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（フードサービスカテゴリー）

フードサービスカテゴリーにおきましては、新店舗である「アンナミラーズ 南青山店」と「ラッセリア」が売上増加に貢献しました。また、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」につきましても、広尾店、虎ノ門ヒルズ店、KITTE名古屋店、JR京都伊勢丹店の各店において売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、フードサービスカテゴリーの売上高は３億48百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

② 調味料事業

国内におきましては、井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、機能性・健康食品商材を用いたOEM商品を中心に売上が伸長しました。また、海外におきましても、中国事業における現地販売が好調に推移しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は23億78百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は３億79百万円（同3.5%減）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社がSDGsの取り組みの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行う「MOTTAINAI屋」におきましては、引き続き地域のお客様からご好評をいただき、売上が伸長しました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は１億19百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は34百万円（同23.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、508億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億52百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の販売に伴う売掛金の増加などにより、38億６百万円増の174億63百万円となりました。固定資産は、新工場の建設に伴う建物及び機械装置や、投資有価証券の時価の増加などにより、37億46百万円増の334億15百万円となりました。

負債は、243億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億54百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金や、短期借入金の増加などにより、46億38百万円増の194億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金や、その他に含まれる繰延税金負債の増加などにより、14億15百万円増の48億58百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、14億98百万円増の265億30百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

原材料価格や物流コストの上昇に加え、消費動向も依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、第３四半期に向けては、秋冬商品の導入が順調に進んでおり、下期の主力商品となる点心・デリ商品類の売上増加など、順調な推移が見込まれます。このため、2026年５月12日付の「2026年３月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,088	1,636,036
売掛金	6,298,141	7,756,296
商品及び製品	3,869,870	5,009,636
仕掛品	395,951	496,846
原材料及び貯蔵品	918,656	1,233,843
その他	865,205	1,332,585
貸倒引当金	△1,297	△1,456
流動資産合計	13,657,617	17,463,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,771,499	23,447,310
減価償却累計額	△13,048,409	△13,438,777
建物及び構築物（純額）	8,723,089	10,008,533
機械装置及び運搬具	22,186,760	25,005,206
減価償却累計額	△16,854,389	△17,581,563
機械装置及び運搬具（純額）	5,332,371	7,423,642
土地	5,711,668	5,711,668
その他	5,415,372	4,255,940
減価償却累計額	△1,540,755	△1,623,773
その他（純額）	3,874,617	2,632,166
有形固定資産合計	23,641,746	25,776,010
無形固定資産		
リース資産	97,861	93,364
その他	25,401	28,105
無形固定資産合計	123,262	121,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,593,102	5,166,394
退職給付に係る資産	1,953,299	1,956,207
その他	357,732	395,846
貸倒引当金	△626	△626
投資その他の資産合計	5,903,508	7,517,822
固定資産合計	29,668,518	33,415,303
資産合計	43,326,135	50,879,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,461	4,462,160
電子記録債務	1,268,641	1,588,385
短期借入金	2,700,000	6,900,000
１年内返済予定の長期借入金	－	333,464
未払金	4,613,906	3,802,890
未払法人税等	743,356	545,526
賞与引当金	732,000	889,640
役員賞与引当金	70,000	－
その他	770,120	968,361
流動負債合計	14,851,488	19,490,428
固定負債		
長期借入金	－	666,536
執行役員退職慰労引当金	59,274	61,032
資産除去債務	66,038	66,237
その他	3,317,576	4,064,653
固定負債合計	3,442,888	4,858,459
負債合計	18,294,376	24,348,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	15,127,193	15,572,342
自己株式	△717,258	△717,837
株主資本合計	20,796,993	21,241,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686,896	2,769,675
土地再評価差額金	1,903,231	1,903,231
為替換算調整勘定	△92,755	△44,730
退職給付に係る調整累計額	737,393	660,464
その他の包括利益累計額合計	4,234,765	5,288,639
純資産合計	25,031,758	26,530,203
負債純資産合計	43,326,135	50,879,091

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	26,237,424	26,441,167
売上原価	16,674,212	17,219,026
売上総利益	9,563,211	9,222,140
販売費及び一般管理費	7,590,271	7,940,783
営業利益	1,972,940	1,281,357
営業外収益		
受取配当金	52,866	69,207
受取家賃	19,339	21,796
その他	50,016	52,566
営業外収益合計	122,223	143,570
営業外費用		
支払利息	33,219	82,528
為替差損	13,329	46,783
その他	7,158	1,043
営業外費用合計	53,707	130,355
経常利益	2,041,456	1,294,572
特別利益		
補助金収入	11,739	49,493
投資有価証券売却益	90,115	966
その他	427	815
特別利益合計	102,281	51,274
特別損失		
固定資産除却損	202	242
棚卸資産処分損	－	8,072
特別損失合計	202	8,314
税金等調整前中間純利益	2,143,535	1,337,531
法人税、住民税及び事業税	781,205	452,483
法人税等調整額	△88,756	△46,389
法人税等合計	692,448	406,094
中間純利益	1,451,086	931,437
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,235	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,452,322	931,437

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,451,086	931,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,719	1,082,779
為替換算調整勘定	△14,748	48,024
退職給付に係る調整額	△49,668	△76,929
その他の包括利益合計	249,302	1,053,874
中間包括利益	1,700,389	1,985,311
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,702,156	1,985,311
非支配株主に係る中間包括利益	△1,766	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,143,535	1,337,531
減価償却費	1,037,402	1,362,670
貸倒引当金の増減額（△は減少）	178	159
受取利息及び受取配当金	△55,007	△73,350
支払利息	33,219	82,528
為替差損益（△は益）	9,788	18,223
固定資産除売却損益（△は益）	△224	242
補助金収入	△11,739	△49,493
投資有価証券売却損益（△は益）	△90,115	△966
売上債権の増減額（△は増加）	△1,422,593	△1,452,193
棚卸資産の増減額（△は増加）	△465,165	△1,566,148
棚卸資産処分損	－	8,072
仕入債務の増減額（△は減少）	664,034	840,965
未払金の増減額（△は減少）	552,097	△215,562
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,824	△99,313
賞与引当金の増減額（△は減少）	145,636	157,640
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△60,000	△70,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△70,692	△2,907
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	552	－
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,524	1,758
その他	△367,842	△182,358
小計	1,956,716	97,498
利息及び配当金の受取額	55,007	73,350
利息の支払額	△32,045	△83,582
補助金の受取額	3,000	548
法人税等の支払額	△363,602	△644,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,075	△556,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,360,381	△3,763,332
有形固定資産の売却による収入	500	－
無形固定資産の取得による支出	△3,378	△2,600
補助金の受取額	48,863	64,392
投資有価証券の取得による支出	△2,631	△2,750
投資有価証券の売却による収入	124,466	1,300
その他	－	10,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192,561	△3,692,537

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,250,000	4,200,000
長期借入れによる収入	－	1,000,000
リース債務の返済による支出	△93,163	△140,651
自己株式の取得による支出	△391	△578
配当金の支払額	△458,964	△484,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,479	4,573,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,523	675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,471	324,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,238	1,311,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,628,709	1,636,036

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,914,238	2,209,117	26,123,356	114,068	26,237,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,300	88,080	124,380	9,580	133,961
計	23,950,538	2,297,198	26,247,736	123,648	26,371,385
セグメント利益	2,461,683	393,683	2,855,367	28,007	2,883,374

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,855,367
「その他」の区分の利益	28,007
全社費用(注)	△910,433
中間連結損益計算書の営業利益	1,972,940

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,943,772	2,378,304	26,322,077	119,090	26,441,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,306	104,586	142,893	10,380	153,274
計	23,982,079	2,482,891	26,464,970	129,471	26,594,441
セグメント利益	1,784,681	379,952	2,164,633	34,639	2,199,273

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,164,633
「その他」の区分の利益	34,639
全社費用(注)	△917,916
中間連結損益計算書の営業利益	1,281,357

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。